

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報区長会事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	100	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤尾章司	
法令根拠等	伊予市広報区長及び広報委員に関する規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	広報区長及び広報委員制度を活用した広報広聴の実施により、効率的かつ効果的に市政情報の発信や民意の調達に努めるものとする。			事業の対象	伊予市広報区長、伊予市広報委員		
事業の目的	広報関連業務 (市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発) ・ 広聴業務 (市政に対する民意のちょう達) の増進参画と協働にかかる研修の実施 (区長研修)			昨年度の課題	広報区長協議会における議の在り方について、解決に向けた提案ができるよう先進事例等を調査すること。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市広報区長50人による協議会を設立し、各地区の問題事例等の協議を実施するとともに、市からの広報広聴業務について、市内一円で統一した見解のもと事業等を実施している。また、市からの依頼事項についての対応も図っている。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	広報区長協議会において、地域の共通課題などの解決の糸口となること、また広報区長間の情報共有を目的として、事前にテーマを決めて意見交換を開催した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	19,520	19,898	0	0	0	19,587	広報区長・広報委員報酬	千円	19225	19352	0	19239
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	広報区長研修	千円	0	100	0	15
一般財源	19,520	19,898	0	0	0	19,587						
職員の人工 (にんく) 数	0.35	0.35				0.35						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,841				7,794						
※ 直接事業費+人件費	22,264	22,642				22,315						
主な実施主体	直接実施。予算額 (広報区長謝金700万円・広報委員謝金1,235万2千円)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		広報区長謝金 (予算額7,000千円) 広報委員謝金 (予算額1,235万2千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000		
成果指標	指標	広報区長協議会定例会に各地区から持ち寄られる持ち寄り議題数			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	民意のちょう達及び行政情報の伝達が広報区長の主要業務であることから、各地区広報区長会から行政に対しての要望等となる持ち寄り議題数を指標とした。			⇒	目標	20	20	20	20		
	指標で表せない効果	地区が抱える問題を区長会において協議をすることで情報の共有化が図れ、市全体として問題解決に取り組むことができる。				実績	3	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域の共通課題の解決や広報区長間の情報共有を目的とした「意見交換」を新たに実施すべく、広報区長協議会役員会において事前打合せを行い、11月定例会で諮る。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各広報区における共通課題の解決の糸口としたり、情報交換の中から他の地区の優良事例を地域に持ち帰ったりできるよう、広報区長協議会定例会において、広報区長間での意見交換を行った。あらかじめテーマを広報区長から募り、できるだけ多くの広報区長の関心のある内容を設定し、活発な情報交流を行うことができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができている。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 広報区長は行政と地域住民の橋渡し役として重要な役割を担っており、事業継続すべきものと判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができている。	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
所属長の課題認識	住民自治組織の推進に併せた見直し、広報委員の報酬額については、広報紙の全戸ポストインとともに検討する必要がある。										